

豊潤の里 だより

次の時代を担う子どもたちのためにも

～ ストップ！ 赤崎最終処分場 ～



コロナ禍の中でも栗本ホールディングス（以下栗本 HD）は、意欲的に地権者を訪問し、産廃処分場予定地を買収すべく動いている。その中で具体的な金額の提示もあったと伝え聞く。土地が業者にわたったのでは、という悪い噂話も耳に入る。

私たち 1 人ひとりが現状をしっかりと見据えて、今私たちができることは何か、を考えていきたい。

◆安芸津漁協組合長「同意書」について説明無し

- ・組合長約 6 か月間一言も説明無し。
- ・「産廃最終処分場事業に同意」(H29.7 組合長)
- ・安芸津漁協総会で建設反対決議したのに、なぜ？
- ・県内屈指の美味しいカキ養殖
- ➡将来を見据え頑張っている若い世代が育っている。
- ・三津湾は組合長だけのものじゃない。
- ➡次の世代のことを見据えて誠意ある説明を求める。

◆安芸津クリーンセンター跡地の計画

- ・今秋でクリーンセンター閉鎖
- ➡今年 10 月より広島中央エコパーク事業（三永）が供用スタート。最終処分量ゼロの最新施設。
- ・跡地をどう活用するか。木谷地域・赤崎地区の住民の願いは何かを考えながら木谷まちづくり計画を作成したい。
- ➡海浜公園、近隣の農地を活用した農業体験、キャンプ場・レストラン・・・
赤崎の願い・夢が広がっていく。

◆栗本 HD との会合再開してみたが

- ・処分場の規模
- ➡処分場面積 8 畝、埋立の高さ 61m
埋立容量 88.9 万 m³
※今ある処分場の 6 倍
- ・住民の意向を全く無視、安全な施設であることのみを主張
※上安(広島市)の民間処分場は課題山積。
何を担保に安全と言えるか
- ・同意書の経緯説明はしない。
※栗本 HD が中心となって説明責任を果たすべき立場。なぜ逃げる、ごまかす。
- ・木谷住民をどれほど馬鹿にするのか。

◆地権者の皆様へのお願い

- ・栗本 HD に土地が渡れば、処分場は建設される。次の時代を担う木谷っ子たちのためにも赤崎をゴミ捨て場にしたくない。
- ➡全国から産廃物が集まる。
- ➡自然災害(地震・津波・土砂崩れ等)が起きれば安全を担保できない。
- ➡反対署名(約 7700 人)の思いを受止めて。

木谷自治協総会は今年も書面による議決に

5月16日開催予定の令和3年度木谷自治協議会総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面による議決に変更されました。事前に対象役員65名に総会資料を送付し、59名から回答を得ました。また第1号議案から第9号議案まですべての議案が承認されました。

新任のご挨拶

「住み続けられるまちづくり」をめざして

木谷自治協議会 会長 尾首 豊

コロナ禍、書面による総会となりましたので紙面を借りてご挨拶申し上げます。

日頃は木谷自治協議会の活動にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。諸先輩方のご尽力により、平成25(2013)年に木谷自治協が結成され、平成30(2018)年を最終年度とする「木谷地域まちづくり計画」が策定されました。そのとき5つの部会がそれぞれテーマを掲げ計画を立てました。最終年度には豪雨災害に見舞われましたが、目標はおおむね達成されたと思われます。しかし令和2(2020)年から始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各種イベントの中止や延期が相次ぎ、現在も自治協の活動は大きく制限されています。次期まちづくり計画の策定も中断を余儀なくされていますが、豪雨災害やコロナ禍の経験は次期計画に生かされなければなりません。

木谷地域がめざすものとは何でしょうか。2015年に国連で採択された「SDGs」(持続可能な開発目標)のひとつに、「住み続けられるまちづくり」があります。本来は都市の過密問題をどのようにして解決するかというものだそうですが、人口減少と少子高齢化が同時に進行する木谷地域にとっては、すべての世代が安心して住み続けられる地域をつくるのが最も重要な課題だと思います。公共交通手段の確保や保育所・小学校の存続には一定数の人口が必要です。そのためには地域外からの移住希望にも応えられる受入態勢の構築も大切であると考えています。

平成29(2017)年に表面化した民間企業による「管理型産廃処分場」建設問題に対し、木谷自治協議会は反対の立場を表明しています。長くても30年しか存続しないであろうこの企業と、半永久的に子孫に引き継がれていく地域の立場の違いは歴然です。風評被害や環境汚染のリスクを後世に残すことなく、安心して住み続けられるまちをつくるのが重要だと考えています。木谷地域に暮らしている私たちには未来への責任があると思います。

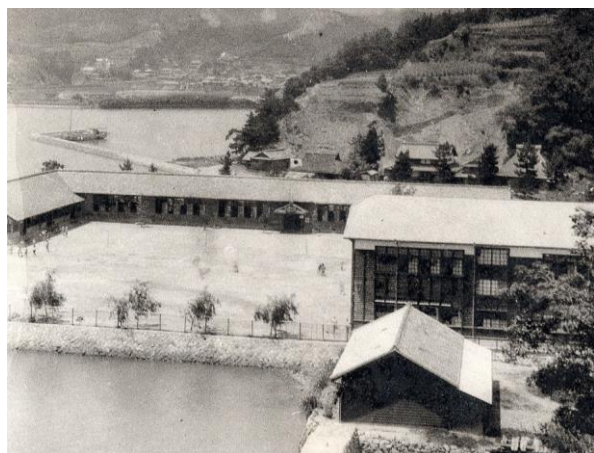
幸いにも木谷地域が持つ他の地域に勝るとも劣らない強みは、地域を支える数々のボランティア活動団体や互助組織の存在です。コロナ後に問われる地域の復元力の要といえます。「住み続けられるまちづくり」をめざす木谷自治協に、住民の皆様一人ひとりのお力添えとともに、これら諸団体のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(コラム) 歴史から知恵を学ぶ 第4話

戦後の教育改革(木谷小学校)

元木谷自治協議会会長 植野洋文(西之谷在住)

昭和20年(1945)、日本は8月15日、連合国のポツダム宣言を受諾して無条件降伏をしました。敗戦後文部省は教育における戦時色を一掃するため次々に通達などを発していきました。その



戦前から昭和33年まで使用されていた
木谷小学校の木造平屋建校舎(写真奥側)

なかで9月15日「新日本建設の教育方針」を発表しました。それは軍国主義思想や関係施設の払拭、各種の戦時教育の廃止、教科書の全面改訂と当面の訂正削除する部分の指示、教員の再教育、文部行政機構の改革などをめざすものでした。

同時に日本に進駐した連合国軍の総司令部(GHQ)は、この年の12月末までに、政府に対して次々と改革を指令してきました。それは戦時体制を打破し、教育の民主化を基本方針とするものでした。木谷小学校でも変革の一部分を垣間見ることができました。

学習の記録(評価) ※木谷小学校の卒業生の母親が、保管しておられた貴重な資料から抜粋

年	学年	名称	評価の様子	備考
昭和23年	1年	成績反省簿	3段階(優・良・可)不可はつけない	7教科(国語・社会・算数・理科・音楽・図工・体育)
昭和24年	2年	通信簿	5段階(+2・+1・0・-1・-2)	
昭和25年	3年	通信簿	5段階(特によい・よい・普通・やや劣る・劣る)	修身・国史・地理は姿を消した。 ※1年生のみ手書きで、他の学年は該当する項目に○をつけている。
			3年生からは、多少文言に違いはあるが、現在に続くような表現になっている。	
昭和26年	4年	通信簿	5段階(特に優れている・優れている・普通・やや劣る・劣る)	体育が保健体育となる
昭和27年	5年	通知表	5段階(特によい・よい・普通・やや劣る・劣る)	8教科となり、家庭科が加わる
昭和28年	6年	通知表	5年と同じ	5年と同じ

なぜ昭和24年だけはスタイルが違っていたのでしょうか。憶測になりますが、教育改革(昭和22年教育基本法および学校教育法の制定)の中で、GHQの方針にも配慮(付度?)して伝統的な評価方式からアメリカ方式に転換を図ったのではないかと思います。

部会活動紹介

次世代部会



3/29 春が来た！ シロウオをみつけよう
春になると産卵場所を求めて、川を遡上するシロウオ。参加した子どもたちは、まだ少し冷たい水の流れの中にも、春の訪れを感じたことでしょう。 <木谷はっけん野あそび会>

福祉生活部会



5/7 木谷小でプランターの土の入替え
命ある草花を大切に育てる「ひとり一プランター活動」。それを陰で支える土の入替え作業。もうすぐマリーゴールドやペチュニアなどが学校を彩ります。 <木谷地区社協 蛟龍>

コロナ禍で中止になった主な地域行事

赤崎・郷の祭り（神事のみ実施）。郷地区大運動会。赤崎ソフトボール大会。木谷地域運動会。郷川ホテル観賞会。

教育文化部会



4/16 木谷小で今年度の「読書びらき」
全児童が感動し見つめているのは『百羽のツル』の物語。群れで飛ぶ仲間から離れ落下し始めた病弱な子ツルを全員が協力し合って救うお話。臨場感あふれるナレーションをピアノの生演奏の音楽が引き立てました。 <読書ボランティア「ホテルの会」>

木谷地域センター主催講座



5月12日から11回の予定で「子ども習字教室」が始まりました（毎月第2水曜日の放課後）。この講座は子どもたちに人気で、募集定員を上回る応募があり、抽選により受講者を決めました。講師の矢原徳子さんの指導のもと、1～2年生4名が硬筆、3～6年生6名が毛筆を習っています。その作品は地域センター内に掲示されています。

木谷の人口（住民基本台帳）	世帯数	人口（男女計）	男	女
令和3年4月末現在	698	1525	746	779
令和2年4月末との比較	+2	-21	-8	-13